

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

7

[ムンディ] No. 70
July 2019



特集

メコン地域

次なる成長に 向けて

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 9
- 04 **特集 メコン地域
次なる成長に向けて**
- 06 ラオスを変える経営の授業 ラオス
- 10 日越の架け橋となる人材を日本へ ベトナム
- 12 目指すのは、メコンの物流のハブ カンボジア
- 14 近代的な税関で
人も物もスムーズに メコン地域諸国
- 16 国内外へ販路拡大 ラオス
- 18 ともに開発を。貢献の道を進む タイ
- 22 特別授業 メコン地域における経済回廊

- 24 **JICA海外協力隊がゆく Vol. 8**
ルワンダ
- 26 **ザ・研修⑤**
安心・安全な十勝の畜産を学ぶ
- 28 **地球ギャラリー Vol. 130** バングラデシュ人民共和国
写真・文●吉田亮人 写真家
彼の人生、彼の夢
- 34 **教えて！ 外務省**
知っておきたい国際協力⑩
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 広報室から、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 **わたしが見つけたSDGs Vol. 10**



ラオスのサバナケット県で行われる農業振興プロジェクト。収穫した野菜を自ら販売するボンシム有機農業グループのメンバー。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

プロローグ Vol. 9 ラオスと地元地域の 未来づくりをサポート

文・石原修



イラスト●中村知史

600年前に沖縄に伝わって泡盛の起源となったという説もあるラオスの地酒、ラオラオ酒。2013年に初めて訪れたラオスで、この国の有望な産業となると確信し、持続可能な地域社会を住民自らの手でつくってほしいとの思いから「美らラオプロジェクト」を始めた。農業従事者の多さや米価の低さに加え、沖縄と異なり台風災害も少ないので、米加工品の可能性が高く、沖縄の泡盛業界が協力することで、ラオスの人々の役に立つことができると思った。

今ではアタプー県サーイ村の人たちによる工場での地酒造りが始まっており、私たちは協同組合の運営ノウハウや、酒造りの技術、マーケティングのノウハウを伝えてきた。当初、工場建設を始めたのは、ラオラオ酒を造っている女性たちだったが、工場建設地の権利関係で村の実力者からの横やりが入ったり、工場が動き始めると、女性たちは経営に参加できなかつたりした。村を代表する男性たちが物事を決めて進める慣習があり工場経営に乗り出したが、私たちが入り調整することで今では女性たちが代表などの主要ポストを担ったり、自ら販路拡大にチャレンジしたりと活躍している。工場建設を考えた中心メンバーであるゲオさんから「これからは、サーイ村の女性たちもつねに考えて決めることをやっていく」と言われたことがうれしく心に残っている。

僕がつねに考えていることは、関わるすべての人がたがいに高め合える関係を構築できるようにすること。そして、彼らが地域の未来を創っていくことである。

ウィーン・ウィーンの関係を大切にすることで、ラオスと沖縄県の橋渡しにも取り組んできた。ラオスでの自分の活動について講演会を行ったりしているうちに、県内の高校生たちによるラオス訪問のサポートもするようになった。

そんななか、昨年7月に県の主催で高校生がラオスを訪問することになったのだが、予定していたホームステイ先のアタプー県がダムが決壊で被災し、アタプー県への訪問は中止になってしまった。それを知った高校生たちから、「自

分たちも何かしたい」と相談が来た。僕からお願ひしたのが、「高校生のレベルで何ができるか」を考えるのではなく、「今、被災したラオスの人たちに何が必要か」をみんなで話し合っ てほしいということ。そして「本気でやるんだったら、本気で向き合う」と返事をさせてもらった。本気であることが、最後までやり遂げる上で大切だと思ったのだ。

被災した地域には日本の支援で建てられた小学校もあって、高校生たちは、「ラオスの子どもたちのために居場所を作りたい、学校を建てたい」との結論を出した。

そして、それぞれの学校内はもちろんのこと、街頭や経済団体、大学や講演会の集まりなどさまざまな場所で募金活動を行い、418万円もの寄付を集めた。

集まった寄付金は、代表3名の高校生が「美らラオプロジェクト」メンバーと一緒にラオスを訪問して、アタプー県知事に手渡すことができた。被災地訪問では「被災して厳しい状況下にあるにもかかわらず、対応してくれたラオスの人びとのやさしさや心のゆとりはどこから来るんだろうと、すごく考えさせられた」という。彼らは、教育大臣や外務副大臣との面談、被災地訪問、関係部局との学校建設の打ち合わせ、小学校での先生体験、プロジェクト現場の視察などを通じて、普通ではできない経験をしたと思う。

募金活動に始まり、ラオス訪問とこれらの深い体験によって自分なりの答えを見つけ、国際貢献のみならず、沖縄にとつて必要な人材に育っていくのではと勝手に思っている。

ラオスでの協同組合の設立とラオラオ酒造り、そして沖縄の高校生たちの活動は、ともに未来をつくる活動だ。これからもラオスや地元地域の未来づくりをサポートしていきたいと思っている。

石原 修(いしはら・おさむ)

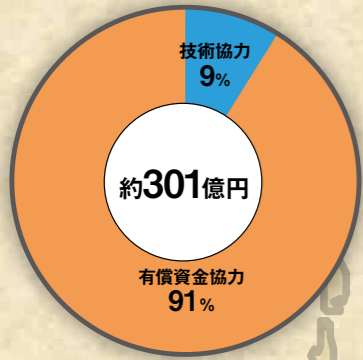
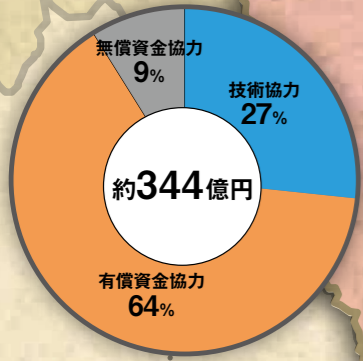
生活協同組合コープおきなわ 理事長スタッフ。2012年に国連が認定した国際協同組合年に地域活性化コンテストで全国最優秀賞受賞。まち・ひと・ものづくりサポーター、内閣府認定 地域活性化伝道師、全国商工会専門家、農林水産省6次産業化ボランティアサポーター、沖縄県21世紀ビジョン策定委員会 地域離島振興部会委員、伊平屋村総合計画策定委員会 委員などを務める。

※コープおきなわはJICA草の根技術協力事業により、ラオラオ協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援に取り組んでいる。

Republic of the Union of Myanmar

ミャンマー

国名：ミャンマー連邦共和国
 首都：ネーピドー
 通貨：チャット(Kyat)
 人口：5,141万人(2014年9月ミャンマー入国管理・人口省発表)
 公用語：ミャンマー語



Kingdom of Thailand

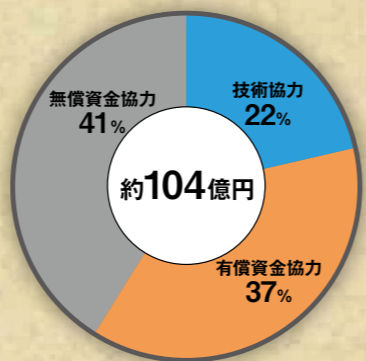
タイ

国名：タイ王国
 首都：バンコク
 通貨：バーツ(Baht)
 人口：6,572万人(2015年タイ国勢調査)
 公用語：タイ語

Lao People's Democratic Republic

ラオス

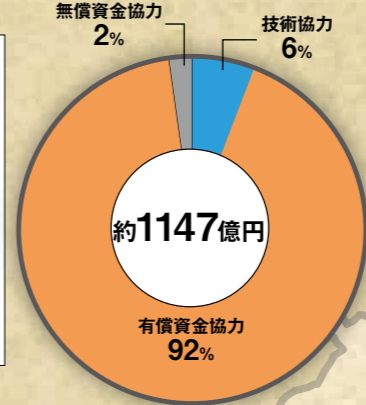
国名：ラオス人民民主共和国
 首都：ビエンチャン
 通貨：キープ(Kip)
 人口：約649万人(2015年ラオス統計局)
 公用語：ラオス語



Socialist Republic of Viet Nam

ベトナム

国名：ベトナム社会主義共和国
 首都：ハノイ
 通貨：ドン(Dong)
 人口：約9,370万人(2017年越統計総局)
 公用語：ベトナム語



特集 メコン地域 次なる成長に向けて

今年「日メコン交流年2019」。日本はこれまで長きにわたって、メコン地域諸国の産業・社会基盤整備や人材育成に取り組み、その発展に協力してきた。近年、地域内をつなぐ経済回廊の開発を通じて、諸国はさらに大きく飛躍しようとしている。地域の連結性を高めるために必要とされる、産業人材の育成、物流の改善、そして経済成長で域内の他国に先んじるタイによる他国への開発協力——それぞれの国が抱える課題に応じてその解決に奮闘する日本の協力を追う。

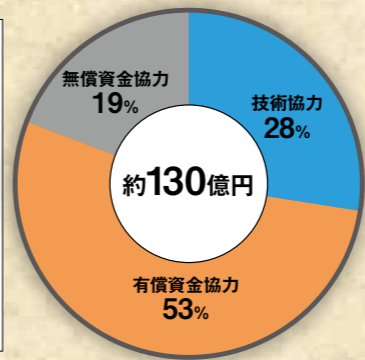
円グラフ：メコン地域諸国に対するJICAの国別事業実績(2017年度)
 ■ 技術協力 ■ 有償資金協力 ■ 無償資金協力 円グラフ中央の数字は総額。



Kingdom of Cambodia

カンボジア

国名：カンボジア王国
 首都：プノンペン
 通貨：リエル(Riel)
 人口：1,610万人(2017年IMF推定値)
 公用語：カンボジア語



店名の「J」は、兄の名前とお世話になった「Japan」をかけて!

ラマイ・ゲオサワンさん
MBAコース4期生
「家業を手伝うために日本の大学で経営を学びましたが、実際に働いてみるとまだまだ学ぶ必要があると感じ、MBAコースに参加しました。従業員の労務管理は日本で経験したアルバイトも参考にしています。シフト制や給与明細の発行など、個人事業でここまでやっているところはラオスではめずらしいと思います」

産業人材育成

ラオスを 経営の

経済を主に水力発電と天然資源の輸出に頼るラオスは、さらなる発展を目指して中小企業や産業人材の育成に力を入れる。「ラオス日本センター」は、日本のビジネスノウハウを提供して、ラオスの発展に貢献している。

変える 授業

案件名 ラオス日本センター民間セクター
開発支援能力強化プロジェクト
2014年9月～2019年8月

日本向けの製品も作っています!

シーフォン・タビサイさん
MBAコース5期生・経営塾コース1期生
「印刷所の営業をしていた頃、お客さんから販促グッズとしてシャツのプリントを頼まれたことが縫製業を始めたきっかけです。調べてみると、ラオスには国外の注文を受ける工場はほとんどありませんでした。「誰もやらないのであれば自分がやる」という気持ちを胸に、前向きにチャレンジしています」

卒業後の
ゲオサワンさんの
活躍



Jmartでは、日本で生まれた職場環境改善のための取り組みである「5S活動」を実践している。オープン前に従業員全員で店内の清掃に取り組む。



現場は現場のリーダーが仕切る。「新しく入った人はJmartでの働き方に驚きます」とゲオサワンさん。

たことがなによりも役立っています」と話す。現在でこそ縫製業やカフェの経営など複数の事業を手がける彼女だが、大学で学んだのは畑違いの政治学だった。経営や生産管理などの知識は、ほとんど日本センターで身につけたという。「一見解決できないように思える問題も、小さな問題に分解すれば解決策が見つかるという手法が新鮮でした。実務経験豊富な先生方は、相談事への回答も的確で、実際に基づく適切なアドバイスは、現場に受講生たちを感化するもの

また、「MBAコース」での学びを生かし、経営の合理化に取り組む卒業生もいる。家族が営むスーパーマーケット「Jmart」で働くラマイ・ゲオサワンさんは、入店当時の様子を次のように話す。「以前は、何をいくらで仕入れたかという帳簿の管理も、仕入れたものがどこに何個あるのかという

「グループレディスカッションでさまざまな事業案を出し合い検討するうちに、ラオスには多くのビジネスの可能性が広がっていると思えるようになったのです。私がかたくさんのコースを受けているのも、実は仲間から新しい知見を得るため。事業の課題や新しいアイデアを議題に上げると、自分では気づくことのできなかつた解決策や盲点を指摘してもらうことができま

「これまでおよそ30ものビジネス講座を受講したシーフォン・タビサイさんは「理論や知識も重要ですが、問題に対する考え方を学べました」と話す。現在タビサイさんはごみ収集事業の立ち上げを計画している。ラオスでは、事業計画書などの作成方法を知らないために、融資を受けられない事業者が多くいるそうだが、タビサイさんは経営塾で学んだ知識を生かして順調に準備を進めている。縫製業から異業種に挑戦するきっかけとなったのも日本センターだったという。



縫製は分業制。タビサイさんは生産管理を学んだ後、各段階の作業時間を分析するようになった。「作業のムダを発見し、生産の効率が上がりました」。

卒業後の
タビサイさんの
活躍

ラオス日本センター主催の「ビジネスプランコンテスト」のトロフィー。タビサイさんはラオス市場向けのアパレルブランドの立ち上げを企画し最優秀賞を受賞。その後、銀行から約1億円の融資を受けて事業化に成功した。

ラオス

首都:
ビエンチャン

産業人材の育成で
市場経済化を支援

1980年代後半、ラオスはそれまでの計画経済から市場経済への移行に着手した。市場経済は民間人が自由に競争することによって発展するものであるため、人々には自らを経済の主体として考え、行動する力が求められる。そこでJICAは、市場経済を支える人材の育成のため2001年に「ラオス日本センター」を開設した。以来、ラオスの産業人材育成機関のバイオニアとして、多くの優秀な人材を輩出し続けている。

*1 2001年に「Laos-Japan Human Resource Development Center」を開設。その後2010年にラオス国立大学の学部昇格し、「Laos-Japan Human Resource Development Institute」と改名した。

メコン地域に広がる日本センター

JICAはラオス以外でも市場経済化を目指す国々で日本センターを支援しており、メコン地域では現在、4か国5か所に広がっている。カンボジアとベトナムの事例を紹介しよう。

in Cambodia/ 若手起業家が続々!

カンボジアでは起業意欲が高く優秀な人材が多く育っている。カンボジアとベトナム、ラオスの3か国合同で開催した「リージョナルビジネスプランコンテスト」では、1位と2位をカンボジア日本センターの卒業生が受賞した。このセンターでは優れたビジネスプランの実現を加速するため、ビジネス面、金融面の支援を行うアクセラレータープログラムを実施しており、特に成長意欲の高い起業家をサポートしている。



学校教科書を電子化して教育の質の向上に貢献するビジネスプランで優勝した「Scan Siev Phov」チーム。



カンボジア日本センター。

in Viet Nam/ 製造業が熱い!

ベトナムには「チャイナプラスワン」「タイプラスワン」*3の活発化により、現在1,700社を超える日系企業が進出している。それに伴い、製造業は日本企業が求める品質を追求して年々レベルが向上。かつて、日本企業のニーズは部品調達や委託生産が主流だったが、技術が向上した現在では、「ベトナム企業に部品を売りたい」「共同開発したい」といったニーズも高まっている。2018年7月に、ベトナム日本センターは経営塾の受講者と日本企業との商談会を開き、その後契約に至った事例も出ている。



ベトナム日本センター。正式名称は「ベトナム日本人材開発インスティテュート」といい、ホーチミン(左)とハノイ(右)にある。



ベトナムCEO商談会の様子。同センターは効果的な説明資料の作成方法などを指導し、日本企業との商談がスムーズにできるようサポートした。

メコン地域にある日本センターは設立から十数年が経ち、日本との架け橋としてその名前が着実に浸透している。ビジネスコースの内容は、日本の発展の経験をもとにした「日本的経営」を掲げつつ、各国のニーズに合わせて発展してきた。2019年からビジネスコースへの講師の派遣を総括する藤井孝男さんは「他の援助機関も支援を行うなかで、私たちにできることは何かを考えるようにしています。「日本的経営」の手法は時代の流れとともに変化していますので、それもふまえて、質の高いカリキュラムを全センターで提供していきます」と話す。

かつて自らも経営者であった藤井さんは、各国の日本センターで実施している経営塾の発案者でもある。「メコン地域の国々が目標に掲げる工業化のためには中小企業の育成が不可欠です。企業が変わるために、リーダーが変わらないといけません。長期的な視点に立った経営を行える産業人材の育成に、今後も努力してまいります」。

日本センターコンサルタント総括 藤井孝男(ふじいたかお)さん

リロ・パナソニック エクセルインターナショナル上席コンサルタント。日本メーカーのベトナム現地法人の設立に従事し社長を務めた。2007年、「ベトナム日本センター ホーチミンシティ」の所長に任命される。19年4月より、メコン地域および中央アジア地域で、ビジネスコースの業務実施契約コンサルタントの総括を務める。



*3 製造拠点を中国、タイのみに構えることによるリスクを回避するため、アジアの他の国への分散を図る、日本企業の投資戦略。



MBAコースの学費は日本円で約36万円。平均年収が約9万円のラオスでは決して安い金額だが、受講者たちはそれを工面してでも参加するほど熱心。



日本の専門家が作成したMBAコースの教科書。「知識管理」の教科書には、「ノウハウを社内で共有する仕組み」を構築して業績を伸ばしてきたセブン-イレブンが例に取り上げられている。

ワンナツーン・ヌハーパウオンシイさん
ラオス商工省勤務。知人の勧めでMBAコースに参加した。「ライン生産の考え方を採り入れ、出力した資料をページごとに山を作ってまとめたところ、それを見た上司がとても驚き、同僚にもその方法が伝わりました。小さなことであっても、よい取り組みは実践すれば周囲に広まり、全体の効率がアップするのだと思います」。

受講生の声!

カムパン・ゲオソムパンさん
電力会社の人事担当。「MBAコースは経営学修士を取得でき、さらに日本式の経営を学ぶことに魅力を感じて受講を決めました。カイゼンを授業で知った翌日、デスク周りの書類を一齐に整理しました。作業環境が快適になったのはもちろん、今やるべき仕事になにかも判断しやすくなりました」。



ラオス日本センター



緑豊かなラオス国立大学の敷地内にあるラオス日本センター。ビジネス人材の育成のほか、日本語教育の普及や文化・相互交流の促進にも取り組む。

5月24日、ラオス日本センターは国連労働機関らと共同で、ビジネスプランの作成などについて学ぶ「アントレプレナーシップ・デイ」を開催。起業に興味を持つ若者が多く訪れた。



「アントレプレナーシップ・デイ」の会場では、MBAコースの卒業生がブース出展で自社製品をアピールしていた。日本センターと受講生のつながりは強く、彼女のようにイベントに駆けつける人も多い。

在庫の管理もしておらず、欠品や余剰が日常茶飯事でした。すべてがそのような調子で、経営の実態を客観的にとらえ、改善していくという意識がなかったのです。ゲオサワンさんは旧態依然とした経営からの脱却に奮闘した。大きな成果を上げたものに人材管理がある。「母は古いタイプの経営者で、従業員に十から十まで指示を出していました。これでは経営者として重要な仕事にじっくりと取り組むことができません。私は、まずは話し合いから始め、従業員にカイゼンの考え方を伝えて彼らが当事者意識を持てるようにしました。今では現場のことは現場の責任者に任せられるようになりました」と話す。従業員の裁量を大きくしたことは、モチベーションの向上にもつながっている。

成長するラオスと日本の架け橋

業績は順調に伸びており、近いうちに新店舗をオープンする予定だ。育成した産業人材と日本企業をつなぐのも日本センターの役割だ。ラオスには140社以上の日本企業が進出しているが、日本センター所長のブルンアン・ドゥアングンさんは「日本センターを訪れる日本企業の数は近年とみに増えており、今後ラオスへの投資は増加していくと思います」と話す。日本センターでは現在でも、インフラ状況や治安、日本企業のパートナーとなりうるラオス企業などについての情報提供や、日本語を話せる人材登用への協力などさまざまなサービスを提供しているが、今後はそういった取り組みにさらに力を入れ、日本企業とラオス企業のネットワークの構築を支援していくという。

ラオス国民の平均年齢は約22歳。若い彼らの成長意欲の高さも発展の追い風だ。ドゥアングンさんは、「市場経済への移行が進み、この10年で起業家を目指す学生の数は約10パーセント増えました。日本センターへの期待もこれまで以上に大きくなるでしょう。それにしっかりと応えられるよう、人々とともに成長してゆきたいと思っています」と展望を語った。

*2 生産現場で行う作業の見直し活動で、現場の従業員が中心となって解決を図る点が特徴。



スクールの卒業生が働く日本企業は約600社を数える。明るく勤勉な若者たちは、日本人からも温かく迎えられる。



エスハイ社のKAIZEN吉田スクールで学ぶのは、高校や大学を卒業した若者たち。日本で経験を積み、将来はベトナムの発展に貢献したいと目を輝かせる。



産業人材育成

日越の架け橋となる 人材を日本へ

2013年、ベトナムのエスハイ社は日本で働きたい若者に日本語や商習慣を教える校舎を新設した。ビジネスを通じた日本とベトナムの交流促進のため、即戦力となる人材を多く育てている。

文・光石達哉

案件名 ベトナム産業人材育成事業 2011年(海外投融資*)

ソンさん自身も授業を行う。「30歳までは実社会について学ぶ期間。そこで多くを吸収することで将来が変わる」と、学ぶことの大切さを語る。



エスハイ代表取締役
レ・ロン・ソンさん
ホーチミン工科大学機械工学部を卒業後、1995年来日。2000年、東京農工大学大学院機械工学研究科修士課程修了。人材育成事業のほか、日本企業とベトナムをつなぐコンサルタント会社を経営する。

2002年、ソンさんは日本について学ぶ教室をホーチミンに開いた。当初、生徒は20人だったが口コミで評判が広まり、05年には200人に増加。08年には事業に賛同して奨学金などを支援してくれた日本人の吉田允昭さん(M&A仲介業を手掛けるレコフ社創業者で、一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム代表理事)

卒業生の中には、すでに日本から帰ってきて企業の管理職や起業家として活躍する人もいる。優秀な人材を育てて日本へ送るといふソンさんの思いは、日本とベトナムとの人材交流を活発にし、おたがいの国の発展を促す好循環を生み出している。

「日本語が不自由で、仕事を学ぼうという意識も弱い。文化に溶け込まず、人間関係もうまくいかない。帰国までがまんして働いたり、途中で逃げ出してしまおう人もいた。このままでは制度がもつたいないと感じました」

「JICAの融資のおかげで、私たちの活動はベトナムでも日本でもいっそう注目されるようになりました。帰国した生徒には就職先の斡旋を行い、ベトナム進出を考える日本企業には事業展開のサポートや、求めている人材の紹介もしています」

だが、エスハイ社による渡航前の人材育成は実習生が十分に活躍できるよう、考えられている。JICAの支援で念願の専用校舎が完成

を名誉校長に迎えて、校名を「KAIZEN吉田スクール」とした。生徒は順調に増え続けて、そのたびに教室の場所を転々としていたことから自前の校舎を建てるのが夢となった。吉田さんから「日本とベトナムのためにいいことをやっているのだから、ちゃんとしたサポートを受けるべきだ」とJICAを紹介され、その融資を受けることで13年9月に念願の校舎が完成した。

ソンさんは1995年から5年間日本に留学して、機械工学を学んだ。ベトナムでもインフラやサービス、産業が日本のように発展してほしいと願うようになり、ベトナムの若者が日本に行けるようになつたがりを作りたい、と考えた。そこで注目したのが外国人技能実習制度だったが、当時ソンさんの目には、ベトナム人の多くは働いて稼ぐことだけを考えて、日本に馴染めていないように映った。「日本語が不自由で、仕事を学ぼうという意識も弱い。文化に溶け込まず、人間関係もうまくいかない。帰国までがまんして働いたり、途中で逃げ出してしまおう人もいた。このままでは制度がもつたいないと感じました」

現在、ベトナム各地の大学や短大など12校に分校を開設して、約4500人の若者が学んでいる。授業は通常のコースのほかに、日本で活躍できる技術者や管理職を目指す人を対象にしたハイレベルのコースも設立されている。

日本には外国人技能実習制度がある。これは日本の企業が途上国の若者を受け入れ、3年間の実習を通じて学んだ技術や知識を帰国後に母国の経済発展に生かしてもらう制度だ。近年、企業のニーズの高まりもあって、2018年6月末の時点で各国からの実習生は約29万人に上り、そのうちベトナムから約14万人と最多を占めている(法務省発表)。

実習生を志望するベトナムの若者に渡航前の約1年間、日本語をはじめ「あいさつ」や「おもてなし」といった日本の文化、商習慣やマナーを教える学校を運営しているのが、ホーチミンに本社を置く「エスハイ」だ。代表取締役社長のレ・ロン・ソンさんは「私たちの生徒は、あいさつをしつかりするし職場でも明るい。5S、ホウレンソウもきちんとできています」と、受け入れ先の企業から喜ばれています。課題が指摘されることもある技能実習制度

受け入れ企業からも評価が高い人材を育成



在学中はあいさつ、お礼、お詫び、礼儀と節度、ミス認めて改善することなど、日本的な習慣を身につける。



5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)、ホウレンソウ(報告、連絡、相談)などを学ぶ授業もある。



2013年に完成したKAIZEN吉田スクールの校舎(ホーチミン)。地上7階、地下1階建てのビルで約2,000人が学ぶ。校名の「KAIZEN(改善)」には、ベトナムの人の働き方と社会を改善したいとの思いが込められている。

*民間企業が途上国で行う事業を支援する融資制度。エスハイ社への支援は、まずJICAからベトナムのアジア・コマーシャル・ジョイント・ストック銀行(ACB)に対して融資が行われ、同銀行からエスハイ社に転貸が行われた。

カンボジア全国物流マスタープラン (2018~25年) SMART Logistics 25

カンボジアは国を挙げて物流の効率化に取り組んでいる。JICAも協力してマスタープランが策定され、5つの戦略に基づいた取り組むべき25のプログラムが決まった。

●25プログラム詳細

戦略1 経済回廊および国際ゲートウェイの整備	<ul style="list-style-type: none"> 道路輸送キャパシティ強化プログラム 鉄道貨物輸送の振興 内陸水運輸送の改良 シハヌークビル港の開発 プノンベン港の開発
戦略2 マルチモーダル輸送*1のための物流ハブ整備	<ul style="list-style-type: none"> バベット国境(カンボジア-ベトナム国境)改善 ポイペト国境(カンボジア-タイ国境)改善 物流団地開発 航空貨物ハブ開発 都市交通円滑化 地方開発の支援
戦略3 クロスボーダーの運営*2及び貿易手続きの改善	<ul style="list-style-type: none"> 港湾管理の強化 CNSW(カンボジア・ナショナル・シングル・ウィンドウ)*3導入 ベストトレーダー勧誘制度*4の強化 貿易法令順守の向上 カムコントロール(輸出手続き)の機能・手続きの適正化
戦略4 民間物流事業者のサービス拡大	<ul style="list-style-type: none"> 物流技術トレーニングセンターの設立 官民協議会設立 物流ビジネスの近代化とグリーンロジスティクスの推進 新物流技術・サービスの導入 市場メカニズムの活性化
戦略5 法制度・組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 物流総局の能力構築 物流セクターに係る法制度強化 貿易協定及び越境交通の円滑化に係る国際協定の促進 物流コストの最適化

*1 効率的に物品を輸送するために、道路・航空・海運・内陸水運・鉄道など複数の交通機関を使って輸送すること。 *2 国境を超える物流や旅客に関する管理。 *3 カンボジアで、関係する行政手続きの複数のシステムを相互に接続・連携することで、1回の入力・送信により、複数の類似手続きを同時に行えるようにするシステム。 *4 貿易円滑化に協力的な優良物流業者をベストトレーダーと認証し、報奨する制度。

物流の改善

目指すのは、 メコンの物流のハブ

近年、経済成長が著しいカンボジアでは、さらなる成長のために物流システムの改善に乗り出している。JICAは、マスタープラン作りとその実施に向けた環境整備に包括的な協力を続けている。

案件名 物流システム改善プロジェクト
2018年5月~2023年4月



上：物流の効率化に必要なことを学ぶカンボジアの関係者。右：バベット国境(カンボジア-ベトナム国境)で、ベトナムから入ってきた積み荷の中身を、税関職員やその他関係者で確認する。カンボジアでは、こうした手続きがまだまだ人の手で行われている。



専門家
讚井一将(さぬいかずまさ)さん(手前)
 インフラエンジニア出身。2005年、JICA入構。おもに運輸交通や都市開発に関する計画、政策の支援を担当。18年からはプロジェクトの責任者として陣頭指揮を執る。「カンボジア人の若い同僚たちが、未来がよりよくなることに期待と自信を持って日々仕事をしている姿はとても魅力的です」。

カンボジアとベトナムの国境通過を円滑にする取り組みだ。「国境での交通量が格段に増えて、ピーク時にはトラックの大渋滞が発生。国境を通過するのに5時間以上かかっています。国境の先には日系企業も多数入る経済特区があり、操業に支障を来しています。道路・港湾は整備されたとはいえ、国境周辺のインフラは手つかずだった。国境インフラの整備は当該二国間での合意が必要となり、長い時間がかかる。そこで讚井さんは、すぐに効果を生む解決策をつくるため、何度も現地を訪れ、インフラ以外の渋滞理由をていねいに調べた。「国境通過には、二つの国の入国管理者、税関、検疫、運送業者、通関業者など多様な関係者が関

わっていて、問題の特定には時間がかかりました。自分に原因があるか、それとも誰のせいかわかりません」とは誰も言いません。彼らの絡み合いを一つひとつ解きほぐしていく作業のようでした。と讚井さんは当時を振り返る。結果として、荷物検査が不要なトラックを先に通せる仕組みをつくる、未利用地を駐車場に転用する、トラックと通関業者をタイムリーに出会わせる仕組みをつくる、などの短期的な解決案を作成した。「これからは、このプランを実施に移すため、両国の政府が協議する場をつくり、その議論をサポートする仕事をしていきます」。

プロジェクトはまだ始まったばかりで、取り組まなければならないことは山のようにある。しかし、カンボジアの物流環境が改善すれば、さまざまな財やサービスもたらされ、モノだけでなく人や情報の移動も活発になる。こうした動きは地域の統合を進展させ、メコン地域の国際的な競争力も上がることになる。

「カンボジアがメコン地域諸国の中の貨物の中継基地となる、そんな未来はすぐに来るかもしれません。多くの企業が注目しています。ただ今は、近隣国と遜色のない物流環境をつくり出すことをターゲットに、着実にプロジェクトを進めていくつもりです」と讚井さんは気を引き締めている。

国を挙げて 物流の改善に取り組む

「カンボジアではそもそも、数年前までロジスティクス(物流)という言葉に馴染みがなかったんです」と、プロジェクトの専門家として活動している讚井一将さんは言う。しかし、その状況は大きく変わった。きっかけは2015年、カンボジア政府が発表した産業開発政策のなかで優先課題のひとつとして、「物流マスタープラン」の策定が掲げられたことだ。「カンボジアは、メコン地域の中では人口や経済の規模が小さいですが、地域の二大メガシティであるバンコクとホーチミンを結ぶ南部経済回廊の中間地点という好立地にあります。近隣国とつながることで成長を加速させられるポテンシャルがあります。しかし今は物の輸送にコストも時間もかかるため、その地の利が十分に機能



タイの港湾を訪れ、物流システムを視察。

国境通過を円滑に行う

進行中のプロジェクトの中でも、讚井さんが力を入れているのが、

「やるべきことは多く、国際ルールにも沿った形での政策や法制度の整備、具体的な取り組みの企画と調整、データ収集、官民の人材育成、物流状況の評価枠組みづくりなどを同時に進行させています」と讚井さんは言う。

16年からJICAの協力で行われていた物流に関する調査が行われた。そこではカンボジアの物流が抱える課題が抽出され、政府はそれに対応する戦略を立て、「カンボジア全国物流マスタープラン」として18年に発表した。プランに盛り込まれたのは、道路・鉄道・港湾などの整備、物流のハブとなる拠点の整備、国境通過手続きなどの効率化、物流コストの削減や物流企業が行うサービスの向上、さらにそれらに関わる法整備など五つの戦略だ。そして、それを実行するプロジェクトがJICAの技術協力で始まった。

Topics

効率的な
物流基地
として本格稼働

今年5月、ミャンマーのティラワ港がいよいよ本格的に稼働し始めた。

これまでミャンマーの国際港湾貨物量の約9割を取り扱ってきたヤンゴン本港は、水深が浅く、市街地と隣接しているため拡張が難しい。経済発展が続くミャンマーで増え続ける貨物に対応するために、ヤンゴン本港の16キロ下流に建設されたのが同港だ。

ティラワでは経済特別区の開発が進み、それに関連して岸壁の整備や荷揚げに使うガントリークレーンやトランスファークレーンの設置、倉庫の建設といった多目的ターミナル港湾整備が、日本とミャンマー両国の官民主導で進んでいた。2019年にはその港湾整備が完了。5月から多目的ターミナルが動き始め、日本の経験やノウハウを活用した効率的な港湾運営が行われている。それにより同港が出入り口となって、ミャンマーと他国の間を多くの貨物が行き来することが可能になった。

「ティラワ港では円借款や無償資金協力、協力準備調査（PPPインフラ事業）、民間企業のプロジェクトなどさまざまな形で日本が協力しています。日本の最新技術やソフトが取り入れられていて、まさにオールジャパンの取り組みです」と語るのは、JICAの東南アジア・大洋州部の香川佳奈子さん。

今後、ティラワ港はミャンマーだけでなく、メコン地域の物流発展にも繋がる可能性を秘めている。「東西経済回廊の端にあるティラワは世界に開かれた窓。ティラワ港があることで、メコン地域内の回廊を通った物資が世界へ、また世界からメコン地域へ、そんな流れが生まれることを期待します」。



免震装置付きガントリークレーン。



タイでの研修

タイ税関のリスク管理強化で専門家として活動する福蘭さん(左)。日本の税関での経験を生かす。



税関の三つの使命(日本税関の場合)

①安全・安心な社会の実現

不正薬物・銃砲などの密輸阻止、テロ行為などを未然に防止する。

②適正かつ公平な関税等の徴収

日本の税関では関税・消費税などあわせて約7.9兆円、国税収入の約13%を徴収している。税関で徴収する税金が、国税収入の50%近い国もあり、重要な財源になっている。

③貿易の円滑化

通関手続きの一層の効率化・迅速化により、物流促進やコストの削減を実現することで、貿易を行う企業等の利用者の利便性の向上を図るとともに、経済成長にも貢献する。

なければならない。税関が取り扱う貨物は年々増えるが、職員の数に限られている。そうした状況で効率的な税関業務を行うためには、リスクの高い物は集中的に審査・検査を行い、リスクが低いと思われるものは短時間で通関させるという管理手法の導入が必要となる。このための能力強化を目的としてJICAがタイ税関に派遣している福蘭さん(左)は、こう語る。「東部経済回廊開発が進むタイでは、レムチャバン港などの物流インフラの整備に伴い、輸出入貨物量がさらに増えることが見込まれています。いっぽう、これに対応する税関職員の増員は認められにくい。そのため、タイ税関はリスク管理をさらに高

いレベルで適用する必要に迫られています。より効果的なリスク評価手法の導入、情報分析能力の向上、リスク管理の体系化が今後の課題です」。タイのみならず、他のメコン地域諸国においても、貿易量が増加するなかで、貿易円滑化と取り締まりを両立させるためのリスク管理能力強化は共通の課題だ。

日本型
通関システムの導入

さらにJICAは、ベトナムとミャンマーにおいて日本の輸出・港湾関連情報処理システム(NACCS)をベースとした通関システムを導入し、これに伴う通関手続・制度の見直しや、電子化したシステムの運用に必要な人材育成を含む包括的な支援を行った。2014年に導入したベトナムでは、輸出入申告の99パーセントがこの新方式を通じて行われるまでになった。ミャンマーではヤンゴン、ティラワで16年に同様のシステムが導入され、タイと国境を接している東西経済回廊に位置するミヤウェイにも展開、18年から運用が始まっている。さらに、ベトナムとミャンマーでは、リスク管理部門にもコンピューターを利用するシステムを導入し、適切に運用するための能力強化に関する協力も行われている。

物流の改善
近代的な税関で
人も物もスムーズに

貿易の円滑化は、経済の発展につながり、その国の生活を豊かにする。この貿易を支えているのが「税関」だ。人や物の流通をスムーズにし、違法な人や物の出入りを防ぐためにも、途上国の税関の近代化は必要だ。

カンボジアの税関



水際取り締まりは、税関の重要任務。日本から無償供与した税関監視艇(写真下)を活用し、カンボジア税関が海上で密輸たばこを摘発した。

After



たくさんの申告案件をスピーディに処理できるようになりました。

ミャンマーの税関

書類が山積みで長蛇の列ができていた税関の通関部分では(写真上)、日本型通関システムの導入により審査が効率化した。

貿易円滑化と
取り締まりに取組む

税関分野の国際協力のなかでもとくに重要なのが輸出入貨物のリスク管理だ。輸出入貨物の通関手続きで、一つひとつの貨物に同じような手間をかけているのは時間がかかりすぎ、空港では人が並び、陸上国境ではトラックが並び、荷物が滞留してしまう。いっぽうで密輸や脱税といったリスクが高いと思われるもの(たとえば麻薬や銃器、テロ関連物品、偽ブランド品など)はしっかりと税関で止め

日本を含む世界の多くの国では、税関の果たすべき重要な使命を①安全・安心な社会の実現、②適正かつ公平な関税等の徴収、③貿易の円滑化、と位置づけている。メコン地域のように地域全体での経済成長を目指す場合、域内での人や物の流れを活発にする必要があるが、税関の組織や制度が国によって大きく異なったり、能力に差があったりすると自由な行き来が妨げられてしまう。

そこでJICAは日本税関と協力し、メコン地域諸国それぞれの現状に合わせた税関の能力向上や制度改善のために、日本の税関職員を現地に派遣し、自由で安全に人と物が行き来できるように、税関分野の技術協力に力を注いでいる。

こんな取り組みも

**アサヒHDとの連携
—安全な農産物への挑戦—**

JICAは今年4月、アサヒグループホールディングスと覚書を交わし、途上国のフードバリューチェーン構築に向けて協働での取り組みを開始。同覚書に基づく実証研究の対象として、ラオスのこのプロジェクトが選定された。同社が研究を進めるビール醸造時にできる酵母を使った植物由来の安全な液状複合肥料を使って、コメや野菜の試験栽培の取り組みがすでに始まっている。



輪作について学びながら、作付けの予定を考える農家の人々たち。



キュウリの無農薬栽培に初めて挑戦する若い農家。美味しいと評判で完売。



農家への稲作研修。肥料を施す適切な時期や量を教え、実践してもらった。

プロジェクトに携わる4人の専門家



高石洋行(たかいし・ひろゆき)さん(奥)
農林水産省より、2017年からプロジェクトのチーフアドバイザーとしてラオスへ。日本での農村行政の経験を生かして活動中。「ラオスには次々と新しい技術が持ち込まれています。それらを少しずつ使いこなし、着実に歩を進めています。ラオスの人たちは適応力が高いので、2022年のプロジェクト終了時には、さらに農業の技術が向上していると思います」。



荒石真生(あらいし・まき)さん(右)
民間企業勤務を経て2008年に青年海外協力隊に参加。その後、農村女性起業家支援やマラウイー村一品プロジェクトにて農家のアグリビジネスを支援、17年からマーケティング専門家としてラオスへ。「メコン地域の農業に関心のあるみなさま、ぜひ一度サバナケット県へお越しください!」。



片山克己(かたやま・かつみ)さん(左から3人目)
肥料の専門家として稲作や野菜栽培の技術指導を行う。



大槻和弘(おおつき・かずひろ)さん(左)
プロジェクトの広報や業務調整を担当している。

ラシを栽培している農家から売り上げが落ちてくると相談を受け、市場で人気のある品種の栽培を勧めたのだが、なかなか一歩が踏み出せないようだった。しかし市場に行き、その品種の人気の高さを価格でも売れていることを知って、栽培を試みる農家が出てきた。また、プロジェクトが行政職員とともに見つけた価格の高い作物や隠れた需要も農家に紹介している。ラオスでは馴染みのないオクラには7軒の農家がトライ。収穫に至ったのはわずか1軒だったが、その1軒が栽培したオクラは完売

した。「こういう成功体験があると、栽培してみようという動きが農家から自発的に生まれ、さらにそれをまねする農家が出てくる、いい循環が生まれました」。

外国から期待されるラオスの野菜

消費者への調査では、安心・安全な食への意識が高く、有機栽培や無農薬栽培などの野菜のニーズがあることもわかってきた。サバナケット市内にすでに販路を持つ有機栽培農家グループは、プロジェクトに参加することで市場以

外の販路や顧客が増えていく。グループに参加する農家は1年間で7軒から20軒に増え、売り上げも順調に伸びている。

安心・安全な野菜作りが広がるなか、ラオスの野菜輸出への期待が高まっている。県内では日本向けに漬け物用のキュウリが栽培され、タイ向けにキャッサバを栽培する農家も多い。プロジェクトでも同国の総合商社と連携し、タイ向けの商品作物や日本向けの黒ゴマの試験栽培に取り組み始めている。しかし、農家の野菜栽培技術を高め、安定的に量が確保できるまでの道のりは長い。これからは土作りや有機肥料の使い方など、きめ細かな技術指導が行われる。

プロジェクトのチーフアドバイザーを務める高石洋行さんは、ラオス農業の潜在力は経済発展を促す大きな力になると期待している。「ラオスは熱帯モンスーン気候で、一年を通じてさまざまな作物を栽培できます。地理的にはタイ、カンボジア、ベトナム、中国と消費人口の多い国が隣接していて、農産物の輸出にとっても有利です。優良な自然環境がまだ残されていて、世界的にニーズが高まっている有機栽培された農産物を生産するポテンシャルが高い。プロジェクトでは、そうした潜在的な力を引き出せるよう農家の人たちに寄り添っていきたいと思います」。

物流の改善

国内外へ販路拡大

ラオス南部のサバナケット県では、灌漑技術の向上、稲作の生産量増加、野菜栽培・販売の促進に軸を置いた農業振興プロジェクトが行われている。その先に見えるのは、農家の収入向上と国内外への販路拡大だ。

案件名 サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト
2017年6月～2022年6月



トウガラシ栽培で先進的な試みをしている農家を視察。

コメ農家、野菜を作る

サバナケット県はラオス有数のコメ産地。しかし、生産コストのわりに収量が伸びず、収入も低い。そんな課題に対して、JICAでは県農業局と協力し、施肥技術の改善を中心に技術指導を行いコメの収量増を図るプロジェクトを実施している。昨年の乾季作では対象農家の収量が平均30パーセント増え、「前年より肥料は少なくても収量が倍近くになった!」と喜ぶ農家の姿も見られた。

さらに並行して始めているのが、収益性の高い野菜の販売活動支援だ。「首都ビエンチャンや、ベトナム、タイなどの近隣諸国からの野菜の需要はありますが、野菜栽培は始まったばかりで、まだ求められる種類と質、量を生産できません。まずは県内をターゲットに、作物選定から栽培、販売まで農家と試行錯誤をくり返しています」と言うのは荒石真生さん。マーケティングの専門家としてプロジェクトに参加し、農家の野菜販路開拓をサポートしている。

野菜栽培で収益を上げるポイントには、需要に応じた野菜を作る。と。農家自身が市場に足を運んで売れ筋の野菜や価格を理解したうえで、作物を自分たちで選び、栽培できるように協力した。たとえばトウガラシ。10年前からトウガ



金属のCNC(コンピューター数値制御)加工および裁断加工技術の研修の様子。さまざまな分野の素材の加工技術を学ぶコースがある。



カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムから計20人が五つのコースに分かれて参加する。



の協力
**ともに開発を。
貢献の道を進む**

日本をはじめとする先進国や国際機関から、長らく支援を受けてきたタイ。メコン地域の中でいち早く経済成長を遂げた同国は、今では国際社会の一員としての役割を担おうと、他の途上国への支援を行い、JICAはそれをサポートする。

案件名 メコン諸国のための素材加工技術(第三国研修)

**タイの途上国支援に
寄り添う日本**

1980、90年代に日本を含む国外からの支援や民間投資を積極的に活用してきたタイでは、工業国を目指した国造りが成功し、多くの日系企業も活動するようになった。今では自動車産業と電気電子産業を中心に、必要な部品や資材を供給する裾野産業が広がり、製品の組み立てから販売、輸出まで一貫して行う体制ができています。国民の所得は増えて、2011年には中進国の仲間入りを果たし、17年の一人当たりの国民総所得(GNI)は5950ドル(世界銀行)となった。

そしてタイは、経済の成長に伴って今度は自国が途上国の支援に取り組み新興国ドナーとして台頭している。これは「三角協力(または「南南協力」と呼ばれ、あが別の途上国の開発を支援することをいう。ただ、ひとことで「支援する」といっても、成果が上がら



繊維染色の加工技術コースでは、バンコクの工場を訪れて衣類の加工工程を視察した。



タイ繊維研究所のテストセンターで衣類の加工やプリント方法などを学ぶ。座学ではタイの繊維業の歩みや同国が保有する加工機械などのデータについても学んだ。



**タイ工業省監察官
パヌワット・トリヤーングリーン**さん
日本留学後、1989年にタイ工業省に入省。以来、日本からの支援を受け入れる立場で自国の発展に励み、現在はJICAとともに第三国研修を進める。「タイは少子高齢化が進んでいます。メコン地域諸国で裾野産業を振興するとともに、自国では自動化、ロボット化などの新しい産業を生み出して、おたがいに経済成長を図るウィン・ウィンの関係を築きたいと考えています」

**人材の育成を
地域の成長につなげる**

近年、タイに進出した日系企業は、より低い生産コストを求めて、製造工程の一部を他のアジアの国に移転させる。タイ・プラスチックの動きを加速させている。こうした状況のなかでJICAとタイの工業省は、メコン地域に投資の目を向けてもらうために裾野産業の育成を急いでいる。15年から始まった「メコン諸国のための素材加工技術」の第三国研修では、それぞれの国の政府や民間機関の指導者をタイに招いて、機械、プラスチック、電子制御装置、繊維染色、溶接などの技術を伝えている。

研修終了後は、タイの担当者を各国に派遣して、研修員の自国での技術展開の進捗状況やタイでの研修の内容が各国のニーズに合っていたかどうかを調査する。「人に何かを教えることは根気のいる難しい作業です。しかし、日本はそんな人材育成をとっても大切にしていました。私たちもそれに倣って、よりよい現場をつくりたい」とパヌワットさんは話す。タイ工業省には、過去にJICAが行った技術協力を目の前で見てきた人たちが多くいる。タイはその協力の手法を理解し、それを活用しながらメコン地域に新たな成長をもたらそうとしている。



左：セネガルでジャハトと呼ばれる苦ナス。見た目はトマトとそっくり。右：ニンジン。そのほかにキャッサバなども栽培されていた。



雨量が少ない乾燥地での農業は地下水に依存している。揚水試験などを行っているため地下水量はわかっていない。写真はキャベツ畑。



タマネギの集積場。屋内倉庫は有料のため、高付加価値のつく農産物以外は基本的に屋外に保管されていた。



現地を訪れたTICA職員のワタナヴィット・コッチャセーニーさん(写真右)とピヤワン・ラックパーニットさん。プロジェクトはタイの国内の大学とも連携して進める。

アフリカでも 三角協力で連携



農村開発に向けた住民への説明会。“足るを知る経済哲学”のコンセプトなどが語られた。



地元の人にヒアリング。栽培にかかる費用の約6割を水関係費が占める。種はオランダからの輸入品を取り扱う業者より購入している。

「**足るを知る経済哲学**」を世界22か国で展開
途上国への開発協力は、それを行う国によってそれぞれ方針がある。タイの協力は「足るを知る経済哲学」をコンセプトにしている。これはタイのプミポン前国王が提唱した理念で、資本主義経済に透明性、公正、節約、効率の四つの道徳原則を取り入れ、しなやか

で強靱な社会を構築しようというものだ。この考えのもと、タイのTICA(タイ外務省国際協力局)は、今年からセネガルの農村開発分野での協力に取り組もうとしている。そしてTICAは、自国の限られた援助ノウハウを補って、より有効性を高めるべくJICAに協働を提案した。

この5〜6月にはセネガルの2か所の村でTICAとJICAによる合同調査が行われ、低い農業生産性、地下水に依存した農作物作り、低収入などの課題を洗い出した。現地を訪問したタイ側の関係者は、「セネガルでのJICAの取り組み実績に感銘を受けました。タイの取り組みがJICAの協力とうまく補完し合い、力を合わせた協力が現地のコミュニティの向上に結びつくことを期待しています」と抱負を語った。持ち帰った調査結果をもとに、今後具体的な協力内容が決定される。

TICAによる協力はアジアおよび大洋州、南米に広がり、アフリカでは7か国に上っている。南半球を横断するような支援は、自由で開かれたインド太平洋の実現を願う日本の考え方もマッチする。タイに対するこれまでの協力で培った関係は、JICAの財産として相互のために生かされていく。

*近年、JICAによる農業関連の支援には、CARD(穀物の国際価格高騰などによって食料不安に悩まされること多いサブサハラ・アフリカを対象にした稲作振興国際イニシアティブ。コメの生産量の倍増を目指す)や、SHEP(農作物を“作って売る”から“売るために作る”という意識改革を促す開発アプローチ。市場志向型農業振興を目指す)などがある。

研修を通じて 発展を共有する

タイの国際協力機関には周辺国へ資金協力を行うNEDA(周辺国経済開発協力機構)がある。

今年の5月、カンボジア、ラオス、ミャンマー、スリランカ、ブータンの道路関係の行政官がタイを訪れた。彼らは約1週間かけてタイの道路施設を視察し、講義ではインフラの整備技術を学んだ。参加者の一人は「タイの技術水準は高く、自国で活用するために現場では写真をたくさん撮りました。土壌や気候、労働者の姿勢など共通する点も多く、参考になりました」と評価する。

研修は毎年、経済・債務管理と、インフラ整備の実務という二つのテーマで実施されている。「借款と技術支援を組み合わせて実施することで援助効果の最大化が期待できるからです。これはJICAと同じアプローチだと思います」と話すのは、NEDAの本研修担当のスマワディー・ポンセートさん。また「NEDAは歴史も浅く職員数が約50人と小さい組織なので、人材と経験が豊富なJICAに講義協力をしてもらい助かっています」と語る。依頼を受けたベトナム事務所の野田誠司さんは、設計における問題を早期に防ぐ方法や、建設業者

JICAベトナム事務所の野田誠司さんは、「人に教えることは自分も学ぶことになる。タイで研修が行われることは開発課題で共通点を抱える隣国に共感を持たれやすいと思います」とNEDAの取り組みに期待を寄せる。



道路の建設現場に向いて、資材管理の説明を受ける。

との契約に関わる予備費の考え方などを解説したほか、意見交換も盛んに行われたという。JICAは2005年にNEDAが設立された当初から、その組織能力強化を支援してきた。16年にはパートナーシップ合意書を交わし、連携の体制はさらに整った。タイが行う途上国の支援にこれからも協力していく。



5か国17名の
行政官が参加!

タイ道路局で交通監視システムを視察。ひと目で多くの道路を確認できる。

近隣途上国に 経験と技術を伝える

NEDAによる道路、高速道路、橋梁等建設事業の管理研修コース
2019年5月27日～6月1日





上：南部経済回廊上のカンボジアに架かるネアックルン橋（つばさ橋）。東はベトナム・ホーチミンへ、西はカンボジア・プノンベンを経て、タイ・バンコクへとつながる。
下：東西経済回路上に建設された第2メコン国際橋。タイとラオスを結び友好橋と呼ばれる。（上下写真提供：久野真一）

現在のメコン地域の経済回廊地図



出所：ADBのウェブサイトをもとに作成

特別授業

メコン地域における経済回廊

戦場から市場へと変貌を遂げたメコン地域。紛争が終わり、物や人が行き交う経済の構想が始まって約30年がたち、安定した未来に向けた歩みが加速している。経済成長の一端を担う経済回廊が果たした役割を紹介する。

貧困削減が進むカンボジア・プノンペン



子どもたちを遊ばせる様子（2013年11月6日）。



物乞いをする子どもたち（2004年9月2日）。

インフラ整備がもたらす経済成長

1990年代初めまで続いた紛争でインドシナをはじめメコン地域の国土は荒れ、経済発展は他のASEAN諸国と比べて後れをとっていた。各国の内戦と冷戦の終結、そして1991年のパリ和平協定を機に、メコン地域は経済成長に向けて歩み始める。旧社会主義国も国境を開き、戦場から市場へ

と、メコンの諸都市は大きな変貌を遂げました」と、JETROアジア経済研究所の石田正美さんは語る。

戦争や内戦によって寸断された道路インフラの復旧が急務だった。「国境を隔てた国がたがいに協力すれば地域は安定する」――アジア開発銀行（ADB）の経済回廊構想には、そうした思いがあったと石田さんは言う。アジア通貨危機の中で起死回生のコンセプトとして誕生した経済回廊は、現在では2車線舗装化が完了し、区間によって4車線化や高速道路化が進む。海岸線が短く、海上貿易の可能性に制約を受けるカンボジアやミャンマー、さらに内陸国ラオスなど陸上国境の長い国にとって、越境輸送インフラとしての経済回廊は貿易の可能性を大きく広げた。経済回廊の各区間の道路整備とメコン川の架橋によって、徐々にではあるが国境貿易は増える傾向にある。

「経済回廊によって、日本企業にはタイ・プラスワンが始まりました。工場団地や経済特区（SEZ）が建設されたことで投資環境が整い、かつタイから陸路でつながるメコン地域の国に工場を移転させる動きがあります。タイの経済に、周辺国が組み込まれたサプライチェーンができて上がりました」。この結果、工程間分業がタイを中心に国境を越えて行われているという。原材料の

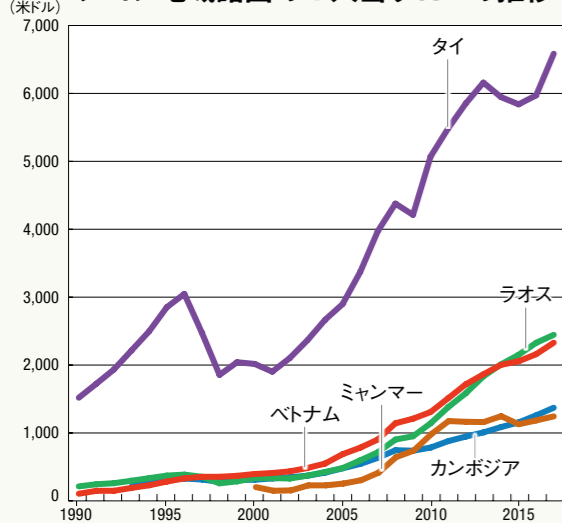
簡単な加工、縫製などをラオス、カンボジア、ミャンマーなどで行い、タイで完成品を仕上げて地域外へと輸出することで、メコン地域の経済が動き出している。

インフラを生かすシステムの整備

道路の舗装、拡幅、カーブの直線化、架橋、高速道路化が行われることで輸送時間が短縮された。そうした越境輸送インフラが整い始めた今、次に短縮化が求められるのが通関の時間やコストだ。国境を越えるには、税関、出入国、検疫と三つの手続きが必要で、効率化を行う取り組みも進んでいる（14ページ参照）。また道路上では、輸出国側と輸入国側で検査を2回受ける。こうした検査を1回で済ませるシングル・ストップ構想が推進されようとしている。「現在、ラオスとベトナムの間でシングル・ストップ検査の取り組みが試験的に始まっています。ラオス人出入国官とベトナム人出入国官が席を並べ、パスポートを横に受け渡すことで1回の検査で対応でき、効率化を図っています」と石田さんは、越境輸送の円滑化のためのソフト・インフラの重要性を説く。

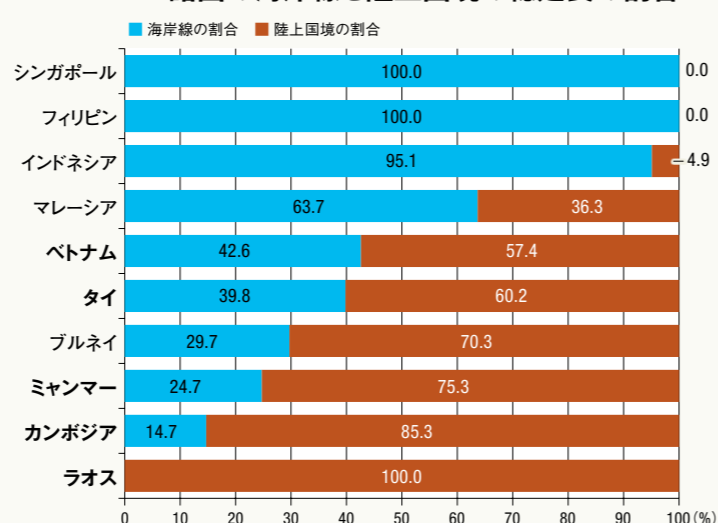
経済回廊がもたらした効果には、人の移動もある。第2メコン国際橋が2006年に開通して数年間は、タイから東西経済回廊を利用したベトナム観光がブームになり、フエや

メコン地域諸国の1人当たりGDPの推移



出所：World Development Indicatorをもとに作成。

ASEAN諸国の海岸線と陸上国境の総延長の割合



陸上国境の長いメコン地域諸国にとって、陸上交通での連結性は重要だ。

出所：CIAのウェブサイト（2012年4月15日閲覧）をもとに作成。

JETROアジア経済研究所
開発研究センター、上席主任調査研究員
石田正美（いしだ・まさみ）さん

1960年生まれ。成蹊大学法学部卒業。インドネシア大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。外務省専門調査員として在マレーシア日本大使館勤務後、アジア経済研究所に勤務。在ジャカルタ海外派遣員、バンコク事務所などを経て2019年から現職。近著に『タイ・プラスワンの企業戦略』（共編、勁草書房）。



写真・データ提供：石田正美

ダナン、ホイアンといった観光地へ多くの人が訪れた。また、ベトナムの省がラオスの省に奨学金を出して、ベトナムの大学で学ぶラオスの若者を募集。学生たちは飛行機を使わずバスで両国を行き来する。

メコン地域開発に大きな役割を果たす経済回廊は、紛争の火種を断ち、安定したメコン地域諸国の未来につなげている。

ルワンダ事務所から ひとこと

ルワンダでは稲作が盛んですが、収量アップや品質改善のために多様なレベルでの稲作技術の紹介が期待されています。積極的に農家を訪れている藤橋さんは、いねいに技術を伝えるとともに、日本では廃れてしまった技術もここでは応用できると、脱穀のための千歯扱きの試作にも取り組み、農家の方々からの信頼を得て活動しています。



企画調整員(ボランティア事業)*
藤橋 靖 (ふじはし・おさむ)

* 隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査し要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を行う。

たくさん
実っているね



農家の人たちと
一緒に米作りを
しています!

農家の人たちと一緒に収穫作業をする藤橋さん(左)。



JICA海外協力隊
がゆく Vol. 8

米作りが盛んなルワンダで
日本の稲作の技術を
伝える隊員を紹介します。

in ルワンダ
藤橋光明

ふじはし・みつあき 26歳
出身地:東京都 職種:食用作物・稲作栽培
任期:2017年10月~2019年9月



+one information
千の丘が連なる国

アフリカと聞いて、みなさんはどんな風景を想像するでしょうか。きっと、真っすぐで平坦な道があり、その両側に荒野が広がり、それがずっと続いている、そんな景色を思い浮かべるのではないのでしょうか。

ところがルワンダは違います。ルワンダは「千の丘の国」と呼ばれるようにいくつもの丘が連なっていて、逆に「THE アフリカ」の真っすぐで平坦な道はありません。バスで移動する際には丘を上ったり下ったりを繰り返します。丘を下り、谷に沿った道を走るときにはいくつものカーブを曲がりますし、丘を上って、その稜線を走ることもあります。ルワンダの旅は、高低差とカーブを「楽しむ」旅でもあります。

そして、そんないくつもの丘があるルワンダでしか見られない風景があります。それは、ある開けた丘の頂上に立ったとき、目の前に広がるのは、幾重にも重なる丘と谷間に広がる広大な水田地帯。丘の連なりは遠くまで続き、息を呑むほどきれいで、いつまでも見続けることができます。雄大な自然を感じることができる私の大好きな風景です。ルワンダに来てもうすぐ2年になります。そこからの眺めは何度も目にしてきましたが、いまだに飽きることのない風景です。(藤橋光明)



イラスト ● さかがわ 成美

これは便利!



手押し除草機を使って田んぼの雑草を取り除く。

はきっちりとした正条植えされた稲。彼の誇らしげな顔を見たときは、ルワンダで活動してよかったと思いました。

ルワンダでは、こちらの意見や思いを一方的に伝えるだけではうまくいかないことを学びました。立場や価値観が違うからこそ、相手の立場になって考えることが大事だということにあらためて気づきました。これは協力隊に参加したからこそ得られた視点。任期終了後も途上国の農家と関わってみたいので、この視点を忘れずに活動していきます。



整然と等間隔に苗を植える正条植えを伝える。

収穫時期、「さあ、収穫量を比べるぞ」と作付けの比較実験をしていた水田に意気揚々と出かけたが、稲がすっかり刈り取られていて泣きそうになったこともありました。一方で、田植えの時期に農家の人から「きれいに田植えができたから見に来てよ」と声をかけられたので行ってみると、水田に



東アフリカの国、ルワンダに来て1年9か月。稲作が盛んな東部のガツイボ郡で稲作農家に技術指導を行い、収穫向上に貢献することが私の仕事です。これまで農家の人たちと一緒に米作りに取り組んできました。

私が今、協力隊員としてルワンダにいるのは、大学時代の経験が大きく影響しています。東京農業大学国際食料情報学部では稲作を専攻。アフリカ農業に関する講義がおもしろく、その現場を見たいと強く思いました。大学の先生や先輩には海外協力隊出身者が多く、興味深い話をいろいろ聞くことができました。そこで、「アフリカ稲作」の条件で協力隊員を募集している国を探して応募。ルワンダへの派遣となりました。

配属先はガツイボ郡の農業組合。当初、組合員に農業技術を伝えようと思いましたが、言葉や思いだけではその必要性をわかってもらえませんでした。そこで、農家の水田を借りて実験圃場とし、稲の苗を縦と横の筋をそろえて植える正条植えとこまめな除草、肥料の播き方などの技術を実践しました。また、田植え前の元肥の量の株間の距離など条件を変え、収量の差を見る比較実験も行っています。比較することで、こうした技術を使えば収穫量が増えたり、作業がしやすいことをわかってもらえようと思っています。

安心・安全な 十勝の畜産を学ぶ

北海道・十勝地方は日本有数の畜産・農業地帯であり、多くの農家や牧場、加工工場が存在し、畜産専門大学もある。そんな十勝の資源を生かした研修が行なわれている。

JICA北海道センター(帯広) | **研修コース** 乳肉卵の衛生管理・品質管理の向上を通じた地域産業の振興 | **受託機関** とちかち地域活性化支援機構



十勝では中規模の牧場を見学。子牛用の牛舎で飼育環境を見る。



いろいろな国から研修員が集まった。



牛肉の加工場を視察。研修員たちからは、質問が相次いだ。

ま だ雪が残る2月末、ウガンダ、ウクライナ、キューバ、コソボ、スリランカ、バヌアツ、フィリピン、モルドバから8人の研修員が帯広にやってきた。畜産業を安心・安全という観点から振興する研修に参加するためだ。

研修期間は2か月。研修の内容は多岐にわたる。乳牛や肉牛の飼育方法や品質向上の技術、病気への対策といった飼育に関することから、乳製品などの加工食品の安全を保証する北海道独自の認証システムや検査体制など、さらには加工品のパッケージまで、生産から加工、流通の過程を講義や視察で学んだ。とくに品質管理や食品衛生、環境への配慮といった観点が重点的にカリキュラムに取り入れられている。

研修員は、行政や大学、試験所、研究機関などに所属している人が多い。それぞれに抱える課題は異なっているが、自国での畜産をリードする立場にいる彼らが、日本有数の酪農・農業地帯である十勝で、地域の牧場や企業、大学の協力のもと、畜産に関する多くの知識を得、体験する意義は大きい。

研修員たちが帰国し、日本で学んだ安心・安全に配慮した畜産のあり方がそれぞれの国に広まっていく姿が見える。

国際基準の食品衛生管理を学ぶ

衛生管理の国際的な手法、HACCP(ハサップ)を取り入れた北海道HACCPを取得し、牧畜から加工、販売まで一貫して行っている企業を訪問。中小企業でも取り組むことができ、海外へも進出している事例は研修員たちの興味を刺激し、次々に質問が寄せられた。企業側もそれぞれにいていねいに対応し、なかにはメールアドレスを交換する研修員も。



北海道HACCPについての説明を受ける。

この研修で学べること

加工技術を一貫して学ぶ

乳牛や肉牛の牧場、小規模チーズ加工場、養鶏農場、日本一大きな乳製品工場などの生産や加工現場、さらには帯広畜産大学、日本一大きなと畜場、レンダリング施設(酪農家などから出る内臓、脂肪、骨、死亡家畜を処理する施設)を見学し、説明や講義を聞いた。畜産食品の加工や微生物実習、食品衛生検査実習なども行った。



左:生乳の衛生検査の実習。上:畜大で実際に乳搾りをやってみる研修員。

研修員's Voices

日本の畜産現場を見て、衛生管理や検査体制の確立などフィリピンでもやるべきことがたくさんあると思いました。帰国後は、支援しているカラバオ(水牛)の生産者たちと学んだことを共有します。



レンダリング施設の清潔さや環境への配慮はすばらしかった。ウガンダにも必要な施設だと思いました。帰国後は乳質改善キャンペーンを行い、畜産家の収入アップにつなげます。

ウガンダ ムバララ県地方政府 生産課 獣医 ロナード・ムジュニさん

コースリーダーの目

十勝の畜産技術を世界に広げる



帯広畜産大学名誉教授 三上正幸(みかみまさゆき)さん
農学博士。1965年、帯広畜産大学卒業。67年、北海道大学大学院修了。帯広畜産大学で肉や乳製品の研究を行う。30年以上、JICA研修に講師やコースリーダーとして協力。

所得水準が上がってきた途上国では、肉や乳製品の消費が増えています。しかし、多くの国では生産・加工・流通の過程で腐敗や廃棄、食中毒の発生など課題が多く、衛生管理や品質管理はまだ不十分です。

そこで1996年から始まったのがこの研修です。十勝には生産から流通まで畜産に関わる多くの牧場や企業があります。日本一の規模を誇る企業もあれば、家族経営のところもあり、さまざまな規模での取り組みを視察することができます。最新設備の工場見学とともに、小規模でも最新の衛生管理や品質管理が可能なのを見てもらうことで、「これなら自分たちの国でも実現できる」と

参考になると考えています。

また帯広にはわが国唯一、「畜産」専門の帯広畜産大学があり、畜産学科や獣医学科の協力を得て、研修員に向けた講義や実習を行っています。卒業生のネットワークは十勝全域に広がっているので、研修先や見学先の依頼にも最大限協力して下さっています。

これまで多くの研修員が十勝の畜産の現場で学び、帰国後に活躍しています。マラウイでは研修員が設備の整ったソーセージの加工工場を立ち上げ、十勝で学んだ品質管理を実践しています。ルワンダの研修員は規格基準局で乳肉の衛生基準を策

定し、同国の食の安全に貢献しています。こうした研修員の活躍を知るとは、私たちのやりがいにもつながります。研修のテキストはデジタルデータなので、帰国後も生かされています。

毎年多くの国から研修員が来るので、多様な要望が寄せられます。最近では、鶏や豚の飼育や養卵についても学びたいという声を受け、研修に取り入れられました。決められた期間でできることは限られていますが、研修員の希望をできるだけ取り入れながら改善し、よりよい研修をこれからも続けていきます。

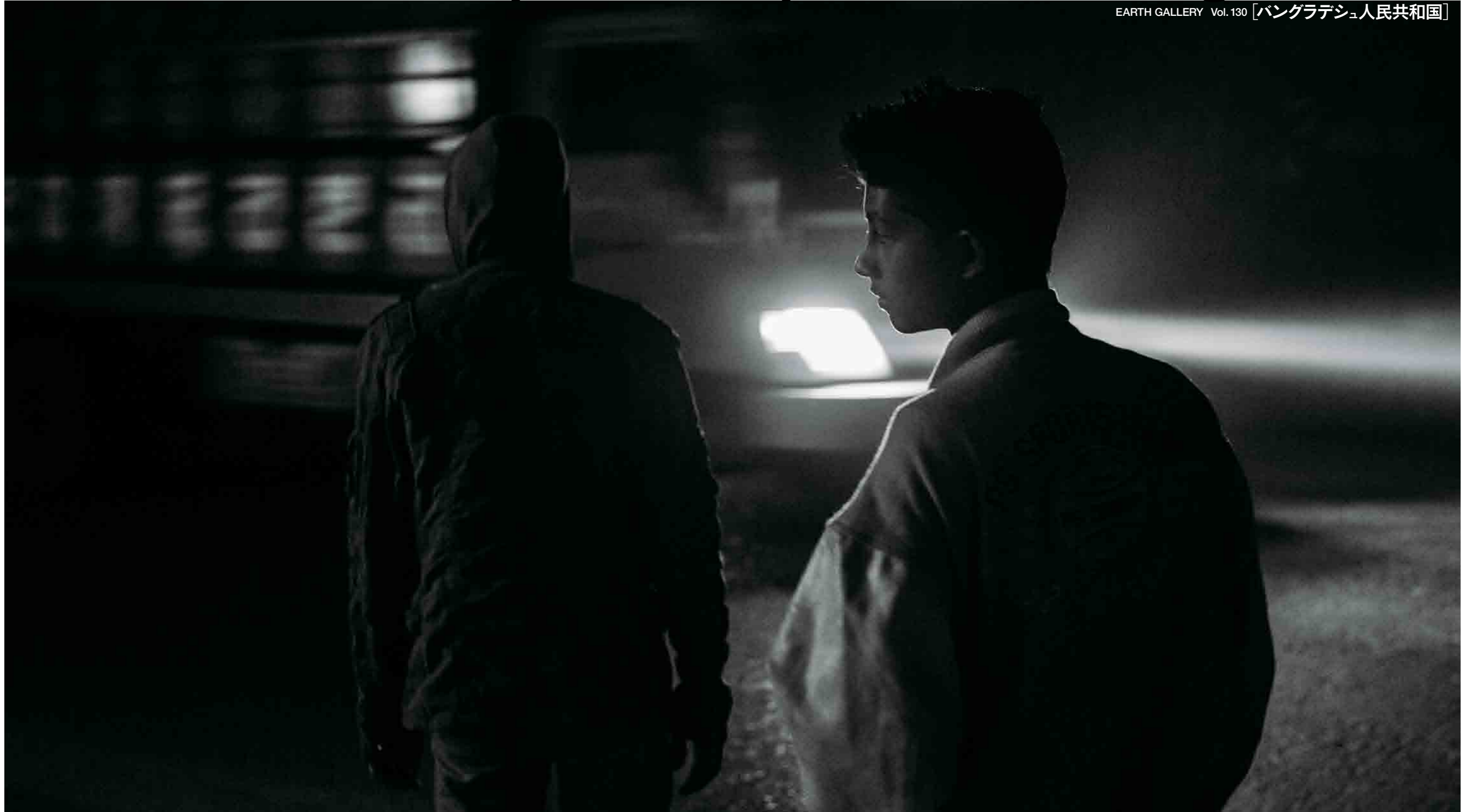
People's Republic of Bangladesh

地球ギャラリー

写真文・吉田亮人 写真家

仕事場へ向けてダッカの街を歩く少年。
時刻はまだ午前4時30分だ。

EARTH GALLERY Vol.130 [バングラデシュ人民共和国]



彼の人生、彼の夢



車内を行き来して運賃を集める際には、金額をめぐる乗客と口論になることも多いそうだ。



ダッカの路線バスは、ドアがない車両もめずらしくない。



バスの駐車場。どの車両もドライバーと車掌が二人一組で回している。



少年は毎朝4時に起床している。バスの駐車場から始発の停留所まで移動するわずかな時間に車内で横になる。



呼び込み中は、排気ガスや巻き上がる埃を吸い込むことになる。



多くの車と人が行き交う路上で、バスの行き先を大声で案内する。



夜になっても交通量の多い都心部。彼は交代なしで一日中働き続ける。



昼食は呼び込みの合間に手早く片手で済ませる。



彼が働く路線バスは、始発の停留所から都心へ1日に4~5回往復している。



乗客から運賃を集めて回る。彼は誰がどこから乗ったかをすべて記憶している。



車掌である少年の仕事は、まずは自分たちのバスの清掃。



1時間ほどかけて自宅へ戻る。



夜10時頃、ようやくバスは駐車場に戻る。最後にふたたび車内の清掃をして一日の業務が終わる。



運賃の徴収のほかにもう一つ重要な仕事は、客の呼び込み。



帰宅後、夕飯を食べ終えて小さなテレビを囲む。数少ない貴重な家族団らんの時間だ。



就寝前にスマートフォンをいじる様子は、普通の10代の少年と変わらない。しかし彼はまた数時間後には、生活のために仕事に向かわなくてはならない。

早朝4時半。まだ夜が明け切らぬ闇の中を一人の少年が歩いている。上着のポケットに手をつまみながらとぼとぼ歩いて向かう先は、バスの駐車場。到着するやいなや少年は1台のバスの中に乗り込み、シートや窓や手すりを手際よく清掃し始める。それが終わるとドライバーとともに始発停留所まで移動し、客の呼び込みを始めた。

* * *

少年の名はムハンマド・リアジ。バンガラデシの首都ダッカで路線バスの車掌として働いている。私がリアジ君と出会ったのは2016年のことだ。それから3年にわたり彼の生活や働きぶりを定期的に写真に収めてきたわけだが、私が彼のようなバスの車掌に興味を持ったには理由がある。

働く人を写真に撮るためにこれまで幾度もバンガラデシを訪れてきた私は、ダッカ市内の移動の足として頻繁に路線バスを利用していた。バンガラデシの民間路線バスには必ずドライバーと、運賃を徴収する車掌がセットで乗車しているのだが、車掌にはまだ年端もいかない少年たちが多い。次から次へと乗ってくる客をさばきながら、狭くて揺れる車内を歩いて汗だくになりながら仕事に励む彼らを見ていううちに、素朴な関心として彼らの生活を知りたい、追ってみたいと思ったのだ。そこで声をかけたのがリアジ君だった。

当時15歳だった彼はまだ幼さが残る顔立ちながら、大人顔負けの仕事を毎日こなしていた。4時に起床し、6時に仕事開始。そこから往復3時間の路線をひた走りながら、大声で乗客を呼び込み、乗車させ、一人ずつ運賃を徴収していく。車内にはクーラーはおろか扇風機すらもないため、蒸し風呂のように暑くなる。おまけに道路は排気ガスと埃っぽい外気が熱気とともに入り込み、それをめいっぱい吸いながら彼はまた大声で客を呼び込むのである。

それを一日4〜5往復して仕事が終わるのは22時頃。両親と妹が待つ家に着く頃には時計は23時を回り、そこから遅い夕飯を食べ、就寝間際にスマホをいじりながら眠りに就くのは0時過ぎである。そうやって文字通り朝から晩まで働いて得られる賃金は1日500タカ(約640円程度)だ。

「乗客と運賃のことでもめて、喧嘩になることがよくあるんだ。でも相手は大人だからいつも負けてしまう。それがこの仕事で一番つらい」。年齢的にも立場的にも弱く、いつも大人たちに言い負かされて浮かない顔をしている彼が、それでも毎日職場に立ち続ける理由は家族にあった。

リアジ君の一家は、よりよい生活を求めて地方からダッカにやって来た。父親はバス会社に就職したのだが、賃金は低く、暮らしは一向によくならない。両親の手助けを少しでもしたいリアジ君は、通っていた

学校をやめて父親と同じバス会社に就職し、車掌となったのである。

* * *

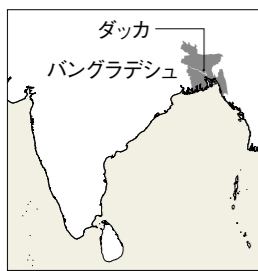
「息子が働いてくれるおかげで私たちは助かっています。娘も学校に行くことができています」。リアジ君の自宅を訪ねた際、彼の母親がつぶやいたこの言葉は考えさせられるものだった。

「今一番したいことは、仕事以外のこと。ゲームしたり、友達と遊んだり、たくさん寝たり、普通のことをしたい。夢はバス会社のオーナーになって両親が働かなくてすむようにしてあげたい」。まだ子どもでありたいと思う気持ちと、働かざるを得ない現実を生きる彼のささやかな願い、その両方が垣間見えたリアジ君の言葉に、私はやり場のない思いを募らせつつ写真を撮る。ことしかできなかった。

リアジ君のように教育の機会を奪われて働く子どもは、バンガラデシ国内だけで数百万人に上るといわれている。家庭の事情が許さないとはいえ、教育を受けられないことによる個人的・社会的損失はとてつもなく大きいといえるだろう。

吉田亮人(よしだ あきひと)

1980年宮崎県生まれ。小学校教員として6年間勤務後、2010年より写真家として活動を開始。写真集に『THE ABSENCE OF TMOJ』(2016年、青幻舎)などがある。
Web <http://www.dkhioyoshida.com>



日本の4割程度の国土に1億6,000万人以上が暮らす、人口密度の高いバンガラデシ。首都ダッカは昼夜を問わず多くの人や車でにぎわう。





今月のテーマ

日本とメコン地域諸国



外務省 国際協力局 国別開発協力第一課 小川佳剛 (おがわ・よしたか)さん 2009年外務省入省。在パキスタン日本大使館二等書記官、北米局日米安全保障条約課課長補佐などを経て、17年8月より現職。

Q1 メコン地域は、なぜ注目されているの? A1 経済発展が見込まれ、地理的な重要性が増しているからです。

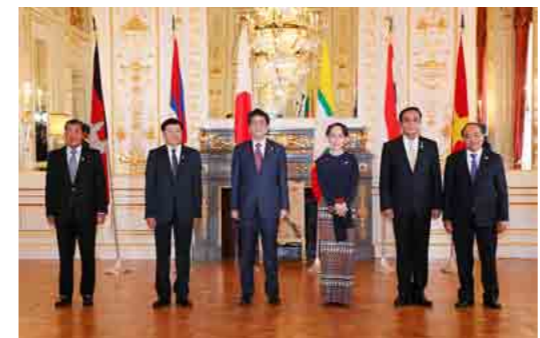
2009年に日本とメコン地域諸国で実施した「日メコン交流年」から10周年を迎える今年、「日メコン交流年2019」として日本とメコン地域諸国でさまざまな交流事業が開催され、メコン地域への注目度が高くなります。メコン地域諸国のうち、タイを除くカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4か国は、ASEAN原加盟国であるインドネシアやシンガポール、フィリピンなどに比べて経済的に発展途上にあります。これら4か国を重点的に支援することは、ASEAN域内の格差をなくし、ASEANのまとまりを強めるために重要です。2008年に初めて日本とメコン地域

諸国の外相会議を実施するなど、近年は、国単位だけでなく地域という“面”でとらえて効率的かつ効果的にODAを活用することを意識しています。メコン地域でも、地域内で人や物の移動を活発にし、地域全体の発展に寄与する支援に力を入れてきました。近年、日本は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。メコン地域はちょうどインド洋と太平洋をつなぐ位置にあり、この地域が政治的にも経済的にも安定することは、日本の外交政策にとっても重要だと考えています。

Q2 どのように関係づくりを行っているの? A2 日メコン首脳会議が、毎年開催されています。

日本とメコン地域諸国との関係をより緊密なものとし、経済協力や開発問題など地域の総合的な発展について協議する日本・メコン地域諸国首脳会議は2009年から毎年開催(3年に1度は東京で開催)され、外相会議や経財相会議も定例化しています。2018年には第10回首脳会議が東京で開催され、今後の日メコン協力の指針となる「東京戦略2018」が採択されました。協力の三本柱として、①生きた連結性、②人を中心とした社会、③グリーン・メコンの実現、が掲げられ、その

具体的な目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、タイが主導するメコン地域諸国独自の経済協力枠組み「アクメクス」との連携、が設定されました。これらの目標は、日本政府がメコン地域諸国への支援を行う際の指針になるものです。また近年はODAだけでなく、日本企業による投資も盛んになっています。過去3年間で2兆円を超える民間投資が行われ、メコン地域の発展に重要な役割を果たしています。



日本・メコン地域諸国首脳会議 (写真提供:内閣広報室)。

Q3 どんな取り組みに力を入れていますか? A3 “生きた連結性”の強化です。

インフラを整備し、それによって物の流れや人の移動が促され、ビジネスなどの新たな機会が生まれ、活用されることまで行うのが日本の支援です。近年の日本のメコン地域諸国支援は、この“生きた連結性”という考え方がひとつの基本となっています。インフラ整備では、ベトナム中部とミャンマーを結ぶ「東西経済回廊」とミャンマーからタイ・バンコク、カンボジア・プノンペンを経てベトナム・ホーチミンにつながる「南部経済回廊」という二つの道路網を中心とした経済圏の整備に取り組み、メコン地域諸国のヨコのつながりを強化してきました。たとえば、2017年時点でタイには日系企業約6,100社が進

出しています。メコン5か国がつながり、域内の物流が活発になれば、日本の企業にとっても大きなメリットとなります。ソフト面ではより多様な分野で協力が行われています。国境での人や物の流れを効率化するために、ベトナムとミャンマーでは日本の電子通関システムが導入され、約15分かかっていた簡易通関を数秒で処理できるようになりました。また、円滑かつ安全な海上交通を実現するために、海上での法による取り締まりを行う多目的船や税関監視船の供与を行っています。そうした支援と同時に行われているのが人材育成です。効果的な制度や設備が導入されても、実際にそれを動かす人

が育たなければうまく活用されません。昨年の日メコン地域諸国首脳会議では、AI(人工知能)を含む産業発展とSDGsの実現に向けて今後3年間で3万人の人材育成を達成するために日本も協力することが確認されています。また最近ではメコン地域諸国自身による経済発展の取り組みが実施されているほか、アクメクスを主導するタイや米国などの他のドナー国と協力して、日本単独の支援ではなしえない効果的なメコン地域諸国への支援を推進しています。さらなる成長が見込まれ、新しい市場としての魅力にあふれるメコン地域。地域の諸国と日本、それぞれに利益をもたらす協力がこれからも取り組んでいきます。



日本の電子通関システムを使用した、ベトナムの通関業者による申告の様子(写真提供:JICA)。



カンボジア発展のシンボルともいえるシハマークビル港(写真提供:JICA)。

Special News

「外務省/ODA広報」ツイッター開設しました!

外務省国際協力局政策課では、令和元年を迎えたばかりの5月7日にODA広報のためのツイッターアカウントを開設しました。ODAとはOfficial Development Assistanceの略称で、政府開発援助のこと。世界で役に立っている日本のODAを広く日本のみならず知っていただくことを目的に、旬な情報を楽しく発信していきます! ODAの理解と協力を促すために、

外務省から“なんとなく”任命された鷹の爪団の吉田くんこと「ODAマン」も、時々ぬいぐるみの姿で世界中からつぶやきます。世界ではいまだに国際協力が行われているのか、また外務省のODAに関する新着情報や「ODAちょっといい話」、「ODAメールマガジン」で配信された情報など、みなさんのお役に立ちそうな情報もリツイートしますので、お見逃しなく!

Twitter account information: ODA_mofa_japan, QR code, and ODA Man character with text '絶対、フォローしてくださいね!'

JICA二本松 7月20日(土) おいしいランチで異文化理解

JICA二本松青年海外協力隊訓練所で「食」のイベントを開催する。毎回すぐに満員になるほど大人気の企画、今回はパラグアイ料理を食べながら、同国に派遣されたJICA海外協力隊経験者から現地の生活や文化の話聞くことができる。希望者は二本松訓練所の見学ツアーや、JICA海外協力隊員との個別相談もできる。

●おいしく学ぶ、世界の暮らし～パラグアイ編～
日時：2019年7月20日(土) 12:00～14:30
トークランチ12:30～13:30
会場：JICA二本松青年海外協力隊訓練所
福島県二本松市永田字長坂4-2

参加費700円
(レシピのお土産付き)、
要事前申し込み。
詳細はJICA二本松まで。

申し込み、
詳細はこちら



*写真はイメージです。

JICAイベントカレンダー 2019 JULY-AUGUST

JICA関西

5月22日(水)～9月1日(日) 鮮やかな色彩のアフリカンアート

JICA関西ではアフリカ開発会議(TICAD7)の応援企画として、タンザニアの現代アート「ティンガティンガ・アート」の原画やアフリカ民話の絵本原画の展示を開催中。東アフリカの布「カンガ」を着られる体験ブースや、手作りのアフリカ雑貨の展示コーナーも設けている。また、8月25日(日)に行われる「JICA関西夏祭り」では、ティンガティンガ画家を招いたペインティングや、アフリカ民話の読み聞かせのイベントも行う予定。

●「Twende Pamoja(トゥエンデ パモジャ)～共に、未来へ～」展
会期：2019年5月22日(水)～9月1日(日)
9:30～18:00
会場：JICA関西 1階ロビー
兵庫県神戸市中央区
脇浜海岸通1-5-2

入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA関西まで。



なごや地球ひろば(JICA中部)

7月27日(土)～28日(日) 8月3日(土) 親子で楽しく 国際協力を学ぼう

毎年参加者から好評を得ている夏休み親子イベント。高学年の部は1泊2日でSDGsや国際理解に関するワークショップ、国際交流プログラムに加え、外国の料理を味わえる夕食会などを実施。海外からの研修員が滞在するJICA中部の施設に宿泊する。低学年の部では、外国の遊びやゲームを通して楽しく国際協力について学ぶことができる。



●夏休み親子イベント
日時：(高学年の部) 2019年7月27日(土) 14:00～28日(日) 12:30(1泊2日)
(低学年の部) 2019年8月3日(土) 14:00～16:30
対象：(高学年の部) 小学4～6年生と保護者(2人1組)
(低学年の部) 小学1～3年生と保護者(2人1組)
会場：なごや地球ひろば(JICA中部) 2階セミナールーム
愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7

申し込み、
詳細はこちら



高学年



低学年

JICA北海道(札幌)

7月28日(日) 隊員の生の声を聞こう

北海道出身・在住の青年海外協力隊員、シニア海外協力隊員の帰国報告会を実施する。今回の報告者は、ラオスで行政サービス向上のための活動をした隊員や、ボリビアの職業訓練校で映像制作コースの職員に技術指導を行った隊員、ウズベキスタンで合気道の指導や普及活動をしたシニア隊員たち。彼らと直接話すことができ、質問もできる。



●道産子ボランティアが見てきた開発途上国
～2019年夏 JICA海外協力隊 帰国報告会～
—笑顔で繋がる世界 Vol.2—
日時：2019年7月28日(日)
14:00～17:00(開場13:30)
会場：札幌国際プラザ3階 交流サロン
北海道札幌市中央区
北1条西3丁目札幌MNビル3階

申し込み、
詳細はこちら



入場無料、事前申し込み不要、入退室自由。
詳細はJICA北海道(札幌)まで。

JICA地球ひろば(市ヶ谷)

5月28日(火)～9月13日(金) 国際協力の体験型展示

「人間の安全保障」とは、人びとが安心して生きることができ、さらにその生活が人間らしいものであることを目指す概念。今回の基本展示では、貧困、保健、医療、紛争、教育、水など途上国が抱える問題を取り上げ、「見て」「聞いて」「さわって」体験しながら、人間の安全保障や国際協力についての理解を深めることができる。

●世界の幸せと悲しみ 人間の安全保障展
会期：2019年5月28日(火)～9月13日(金)
10:00～20:00(土・日・祝日は18:00閉館)
会場：JICA地球ひろば(市ヶ谷)
東京都新宿区市谷本村町10-5

入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA地球ひろば(市ヶ谷)まで。



あわせて
こちらも!!



夏の限定イベント開催

地球ひろばの体験ゾーン内では、期間限定でうちわ作りの体験コーナーを設ける。うちわに折り紙を貼ったり、絵を描いたりして、世界に一つだけのオリジナルのうちわを作って省エネやエコにつなげよう。

●数量限定! 環境を考えてうちわを作ろう! 2019
会期：2019年7月20日(土)～
(うちわの材料がなくなり次第終了)
会場：JICA地球ひろば(市ヶ谷) 1階
体験ゾーン内

申し込み、
詳細はこちら



入場無料、参加費無料、
事前申し込み不要。
詳細はJICA地球ひろば(市ヶ谷)まで。



©2018 MoozFilms

2018年/レバン・フランス/125分
監督・ナティエン・ラバキ
7月よりシネスイッチ銀座ほか全国で公開。

監督はリサーチに3年を費やし、主人公ゼインをはじめキャストには役に似た境遇にいる人びとを起用している。フィクションでありながらも、彼らの心情をあらわにしたリアリティあふれる演技が胸を打つ。
ゼインの目を通して、貧困問題、育児放棄、移民問題などを照らし出す。

『存在のない子供たち』
「両親を訴えたい。こんな世の中に僕を産んだから」。両親を告訴するという衝撃的なシーンから物語は始まる。中東の貧民窟に生まれた12歳の少年ゼインは、貧困によって学校に行かしてもらえず、両親が出生届を出さなかったため自分の誕生日も知らない。毎日路上で物を売るなど、朝から晩まで両親に働かされていた。唯一の支えだった妹が11歳で強制結婚させられ、怒りと悲しみから家を飛び出したゼインを待つのは、さらに過酷な現実だった。

MOVIE



読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

メータオクリック支援の会編
渋谷敦志 写真、新泉社
2052円(税込)

「国境の医療者」
タイ北西部、ミャンマー国境の町で30年にわたり貧困層の患者に無償で診療を続ける「メータオクリック」。ここでは、難民や移民といった不安定な立場にある人たちが医療スタッフとして仕事に従事している。
本書はこのクリニックに国際医療ボランティアとして赴任した日本の医療従事者たち歴代7名が、10年にわたる現地での活動をリレー形式で綴ったエッセイ。彼らは生と死における不条理に戸惑い傷つきながらも、現地スタッフや患者と協働するなかで精神的な交歓を深め懸命に支援を続けた。
執筆者の多くは10代の頃に読書を通して「世界の現実」を知り、将来は国際ボランティアの世界で働く決意で医療職を目指したという。ちょっとした失敗談やほのぼのとするエピソードも多数散りばめられており、国際支援の現場を身近に感じさせてくれる内容となっている。

BOOK

パチオン!
本と映画の
新着情報

「JICA食と農の協働プラットフォーム」発足 産官学一体でSDGsゴール達成を目指す

東京で開催されたJIPFA設立記念フォーラム。



*趣旨に賛同いただける方は、どなたでも参加できます。会員登録の詳細はJICAウェブサイトまで。
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/>

2019年4月、JICAは農業・農村開発分野でのさまざまな取り組みをより加速するために、産官学の情報共有・協働体制を構築する「JICA食と農の協働プラットフォーム」を設立した。「JIPFA」を設立した。持続可能な開発目標(SDGs)の達成には、各国政府や民間企業、NGO、学術機関などの連携が必須だ。JIPFA設立で、途上国でのフードバリエーションの強化や市場志向型農業の推進、稲作振興、栄養改善など従来の取り組みのさらなる拡充に期待がかかる。JIPFAでは原則年1回、農林水産の関係省庁、大学、研究機関、民間企業、NGOや市民団体などが一堂に会するフォーラムを開催する。さらに、定期的なメール配信やイベント開催で情報や経験を共有しながら、会員の間で具体的な「連携事業」や「共同活動」が生まれるように、特定の地域、分野、作物などに焦点を当てた分科会を設置。できるだけ多くの人が途上国の農業に関する最新情報や経験を共有できる場づくりを目指している。

ニュース深掘り! 先行して取り組むミャンマー

このプロジェクトのように、各国で取り組まれている多様な事業の情報を世界中の食と農の関係者で共有し、議論を深めることができるのがJIPFAです。4月25日に開かれたJIPFA設立記念フォーラムには130近い団体と企業が集まり、関心の高さがうかがえました。各事業の効果より高まるためにも、JICAは参加しているみなさま同士が、さらに連携できる体制を構築していきます。

プロジェクトでは、ミャンマー有数の観光地であるバガンで、農家が販路を開拓するための「農産物ビジネスマッチングプラットフォーム」を開催し、同エリア初のフードバリエーションの構築に取り組みました。参加した50人あまりの農家の方々は、ホテルオーナーやレストラン経営者から注文が入ることを経験し、自分たちの野菜「ピーズ」があることを実感。「有機野菜の生産にも取り組みたい」と意欲も生まれました。

ミャンマーでは、農業・農村開発分野に関わる国内の産官学の関係者で情報を共有し、議論を行う取り組みがJIPFA発足以前の2017年から始まっています。私が担当していたマンダレー州やマダウエイ地域での「中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト」の活動もその場で報告しました。

農村開発部 瀬川俊治

せがわしゅんじ
大学で農業経済学を専攻。OECD貿易農業局でのインターンを経て2017年入構。農村開発部で、おもに東ティモール、ミャンマーの農業案件を担当。「JIPFAではパートナーのみならず、途上国の課題解決に取り組めます!」



JICA HEADLINE NEWS

- 6月3日 ▶ **ソロモンで再生可能エネルギーの本格導入に向けたプロジェクト始動**
開発調査型技術協力「再生可能エネルギーロードマップ策定プロジェクト」がスタート。輸入ディーゼル依存からの脱却をめざし、2030年までに策定を目指す。
- 5月30日 ▶ **バングラデシュ向け円借款貸付契約の調印。基幹インフラ整備に投資**
港湾や都市交通、民間投資など4事業に1,326億5,900万円を限度とする円借款貸付契約。
- 5月24日 ▶ **秋田大学と資源分野の連携協定を締結。人材育成の能力強化**
秋田大学と締結していた連携協定をさらに5年間更新。途上国の資源開発に、日本の鉱山開発の知見を生かす。

◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



広報室から

約20年前、社会人駆け出しの頃の話です。当時、鉄道会社に勤務していた私は、ヨーロッパで行われた国際鉄道会議を傍聴する機会に恵まれました。最新技術や応用事例の紹介など、議事は多岐にわたりましたが、議場が最も沸くのはやはり国際列車の運行に関すること。安全対策、ダイヤグラム、入国管理方法など、鉄道でつながる国々は、議事の一つひとつが自国の経済や治安に直結するため、文字通り血眼になって主張し合います。当時の私にその様子はたいへん刺激的でまぶしいものと思え、そこに参戦できない悔しさから「日本に国際列車なんか走ってない。この会議に出る意味ありますか?」と上司に八つ当たり。すると上司は破顔一笑「大ありだよ」。その後、ふくれっ面の私を待ち受けていたのは、海外から学んだ技術を独自に高めてきたわが国の鉄道史に始まる、上司の長い長いレクチャーでした。しかし、各国の事故事例を参考にした安全対策、運行管理システムの開発・輸出等にまつわる世界的な技術連携の話題が出るに至っては、地続きかどうか、自国を国際列車が走っているかどうかは関係ないのだということも理解しました。各国とつながることの意味に初めて開眼した、そう言っても過言ではない出来事でした。

今月号の「メコン地域」特集にあの日の自分を重ね、一人にやけています。「国際河川も知らないのに、メコン地域に乗り出していく意味ありますか?」——いかにもかつての私なら言いそうです。氾濫や水争いを治めてきた日本の歴史までさかのぼることはできませんでしたが、経済回廊や制度を整備し、人をつくり、各国とつながる——あの日の上司と同じ程度の年齢となった今、「大ありだよ」と私も答えられそうな気がしています。

広報室広報課 佐々木美穂

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
- 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想
- JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号

*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2019年8月15日

[2019年7月号のプレゼント]



①

コーヒークップホルダー
かつて日本が支援していた「日本カンボジア友好技術訓練センター」が製作。2名様



②

ペンケース
ラオスのカムアン県で活動中のJICA海外協力隊員が取り組む、一村一品運動に基づいて製作された、天然草木染めの手工芸品です。2名様



③

書籍『国境の医療者』
メタオ・クリニック支援の会 編
渋谷敦志 写真、新泉社 1名様

mundi

JULY 2019 No. 70
編集・発行: 独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>

制作協力: 株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F 『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記の上、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので「mundi」編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2019年8月1日発行予定)

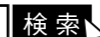
8月号 特集 気候変動対策

気候変動の影響によって異常気象や自然災害の増加、食料の枯渇、国土危機など、世界中でさまざまな被害の深刻化が懸念されているこの頃。持続可能な地球と社会の発展のためには、国や官民の垣根を超えた協調と結束が不可欠です。近年ますます拡充しているJICAの気候変動対策をお伝えします。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi



<http://www.jica.go.jp/publication/mundi>

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに

3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに



サンファンにある病院で内視鏡検診を行う西沢さん(中央)。

移住地の将来を考えて

私は日系2世としてボリビアのサンファンという土地で生まれ育った。日本人移住者の入植地として1955年に建設が始まったこの町にはこれまで総計1685人の日本人が入植し、日本人街を形成してきた。しかし、現在では国内の他の地域から移り住むボリビア人が増え、日系人の人口は相対的に減少。高齢化も進み、日系人の15パーセント以上が70歳を超えた1世の人たちだ。

地元の将来を考えた時、私たちにボリビア人としての命を授けてくれ、そしてこの社会で生きる土台を作ってくれた先輩方の健康維持は何よりも大事であると考えている。そのため移住地で、胃・大腸がん早期発見のための消化管内視鏡検診を20年近くにわたり行ってきた。

また、日本人を受け入れてくれたボリビア人のみなさまと、ともに助け合う社会を築いてゆくことも大切だ。優秀でありながら経済的に困っている学生が教育の機会を得られるよう、私は国内外にいるサンファン出身者十数名と「サンファン基金」を創設し、大学進学のための奨学金を毎年支給し続けている。

高齢者への恩返しと、そして将来のボリビアと日本の共同発展のために若者たちの教育を支援するのが、私たちの大事な任務だと考えている。

今月の投稿(文・写真) 西沢英樹さん
消化器外科医。JICAボリビア事務所顧問医。ボリビアで学士号を取得後、日本の大学で修士号を取得。日系人としての誇りと職業的使命感を胸に、ボリビアと日本の未来を見据えて活動中。

あなたの投稿をお待ちしています!

「わたしが見つけたSDGs」に写真をお寄せください。貧困や格差、気候変動ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項: 写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において、被写体の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など、世界が直面している問題の根本的な解決を目指す、17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)とJICAの取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>